

パナマ内政・外交（2023年1月定期報告）

【ポイント】

- 1～10日の間で、6,042名の移民がダリエン地区を通過。移民のうち3,232名はハイチ人、566名はエクアドル人、インドネシア人（250名）。1～16日の間で9,903名がダリエン地区を通過し、この数値は2022年1月の全体数の倍数を上回る
- 8～13日、テワニー外相はインドを歴代外相として15年ぶりに訪問
- 25日、米国務省は、ブリンケン国務長官がマルティネリ元大統領を汚職関係者リストに掲載し米国入国を禁止した旨の声明を発表

【本文】

1 内政

（1）2024年選挙

ア 12月31日、2024年選挙に向けた出馬政党登録期間が終了し、以下9党の出馬が決定した。

- ・民主革命党（PRD：Partido Revolucionario Democratico）：党員数724,540名
- ・民主変革党（CD：Cambio Democratico）：党員数316,616名
- ・パナメニスタ党（PAN：Partido Panamenista）党員数240,236名
- ・目標実現党（RM：Realizando metas）党員数204,847名
- ・モリレナ党（MOLIRENA：Movimiento Liberal Republicano Nacionalista）党員数85,023名
- ・モカ党（MOCA：Movimiento Otro Camino）：党員数38,120名
- ・アリアンサ党（Partido Alianza）：24,710名
- ・PAIS党（Partido Pais）：党員数23,490名
- ・民衆党（PP：Partido Popular）：党員数17,853名

イ PRD党内での2024年選挙への立候補期間は2月27日～3月8日。立候補者としてアダメス国会議長、カリソ副大統領、トリホス元大統領があがっている。

ウ 選挙日程

今後の選挙日程は以下のとおり。

2月1日～2024年5月5日：選挙出馬者の公費で建設された公共施設の開所式や実施されている行事への出席の禁止

6月1日～7月31日：党内選挙候補選出期間

6月31日：無所属大統領候補の支持者署名収集期間終了（上位3名が選挙出馬可能）

9月1日～30日：選挙裁判所に対する政党連合登録期間

エ 政党連合の可能性

(ア) 22日、ロビンソンPRD党首は、パナメニスタ党、アリアンサ党及びモリレナ党との政党連合の可能性に言及したものの、ブランドン・パナメニスタ党党首は「ほぼありえない (Altamente Improbable)」とし、連盟にかかる議論もなされていないと述べた。

(イ) 25日現在、CD党は大野党連合結成の可能性を提示しており、民衆党及びアリアンサ党は同協議担当役員の任命を検討中。

(2) ピノ治安大臣により法案が提出されパナマ国会において協議されている資産押収法案（国際犯罪組織が所有する資産を押収し、国家の治安・教育・司法セクター経費に転用可能とする法）は、国会審議中。当初より同法案に反対しているアダメス国会議長は、同法案が市民及び機関の財産保護を保証していないと主張。リッグス治安省事務局長は、同反対意見は法案の内容を誤って理解していると反論。

2 外交

(1) 8～13日、テワニー外相はインドを歴代外相として15年ぶりに訪問。モディ首相主催の第19回 Conferencia de Pravas Bharatiya Divas 2023 に出席した。加えて、Global Investment Summit に出席したほか、G20議長国であるインド主催の「Garantizar un entorno propicio」を目的とした首脳会談に出席。Subrahmanyam Jaishankar 外相と会談し、医薬品及びエネルギー分野におけるパートナーシップの機会を模索し、財政と金融機関の透明性におけるパナマの進歩を紹介した。また、両国の外交官の研修を強化するための覚書に署名した。

同様にインド滞在中、テワニー外相はMohamed Irfaan Ali ガイアナ大統領と会談、シカリブ海地域の重要な問題や、農産物のハブになるという両国のビジョンの類似性などについて話し合った。

(2) 8日、コルティソ大統領はブラジルにおけるボルソナーロ派による議会、大統領府及び最高裁の選挙を強く非難した。また、民主主義開発同盟

(ADD) を構成するコスタリカ、エクアドル、パナマ及びドミ共は同暴力行為を強く批判する共同声明を発出した。

(3) 11日、ウラジミール・フランコ外務大臣代行は、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) フィリッパ・カンドラー・ベリーズ、キューバ、パナマ、ニカラグア、南カリブ海地域代表と会談し、パナマとの制度能力構築および難民保護のための協力機会につき協議した。両氏は、国際的な保護を必要とする人々の領土へのアクセスや難民認定手続きを確保するために能力強化することにつ

いて話し合った。

(4) 24日、テワニー外相はアルゼンチンで開催されたCELAC首脳会談にコルティソ大統領の代理として出席した。同外相は、多極化する世界の中で、地域内の格差や気候変動といった問題をどう解決すべきかに触れた。ラ米カリブにおける格差是正のほか、パナマが地域内のハブ国となる意志を引き続き表明した。気候変動に関しては、海洋保全に触れたほか、パナマで開催されるアワ・オーシャン会合に招待した。ほか、ダリエン地区を通過する移民問題についても協議した。

(5) 移民問題

ア 1～10日の間で、6,042名の移民がダリエン地区を通過した。国内には1,790名が残留し、それ以外はメキシコ、米国、カナダへ向かった。移民のうち大半をベネズエラ人が占めていた昨年と異なり、移民のうち3,232名はハイチ人、566名はエクアドル人、インドネシア人(250名)である。

イ 16日報道によれば、法医学・法医学研究所(Imelcf)のパチャル所長は、ダリエン県の死体安置所には、ダリエン地区通過中に死亡した移民62名の遺体が収容されており、危機的な状況にあることを警告した。パチャル氏は、遺体の多くは移民が利用したルートで発見されたため身元不明であると説明。赤十字国際委員会と協力し、同移民を埋葬するための墓地を建設していることを明らかにした。

ウ 1～16日の間で9,903名がダリエン地区を通過し、この数値は2022年1月の全体数の倍数を上回る。

エ 18日、本年のベネズエラ移民移送便第一号がパナマを出発した。同移送便はパナマ政府により運行されており、177名移民のうち約半数が未成年者。

(1) マルティネリ元大統領関連

ア 25日、オデブレヒト事件(建設会社オデブレヒトから約2,800万ドルの賄賂を受け取った疑い)及びブルー・アップル事件への関与の疑いにより米国で拘留されていたマルティネリ元大統領子息2名は、36ヶ月の拘禁を終えてに釈放となった。25日にパナマに強制帰国。パナマ司法府は、同兄弟のパナマ国内での拘留免除のために700万米ドルの保釈金が支払われたことを発表。

イ 25日、米國務省は、ブリンケン國務長官がマルティネリ元大統領を汚職関係者リストに掲載し米国入国を禁止した旨の声明を発表。「マルティネリ氏は大統領在任中に政府契約を不当に授与することと引き換えに賄賂を受け取っていた。第7031条(c)の指定により、マルティネリとその近親者は米国に入国する資格がない」との同國務長官の言葉を引用し、政府プロジェクトの契約と引き換えに賄賂を受け取ることは、パナマの民主的制度の完全性を損ない、汚職と不処罰の認識を助長すると明記。

ウ　マルティネリ元大統領は、上記イの米 국무省発表を踏まえ、弁護士と政治顧問のチームと共に、対応する政治的・法的戦略を設計するために同発表を精査していると述べたほか、推定無罪の原則（有罪判決が出ない限り被告人は推定無罪でありいかなる権利も略奪されない）の尊重を要求し、大統領選出馬への意欲を強調した。また、カマチヨ・同元大統領顧問弁護士は、同元大統領のいかなる賄賂の受け取りの容疑も否認した。（了）